

一般質問

6月8日から10日までの本会議で、26人の議員が、市政全般について、一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

放射線 身近な不安を解消し 測定 市民生活に安心を



自由民主クラブ 加藤 浩司 議員

議員 市独自の放射線量の測定・公表が望まれる一方、正確に測定できなければかえって不安感を増しかねないことも懸念する。測定方法や分析機関の信頼度を考慮し、実施を判断すべきだ。

市長 指摘の点を考慮した上で、専門家の助言や調査に基づき総合的な判断によって測定器を発注した。測定値の信頼性を得るためにも、担当職員が研修等で知識や技術を習得し、慎重かつ丁寧に進めていきたい。

議員 安心して子育てできる環境の整備は重要な施策だ。待機児童解消には認可保育所の新設等が効果的と考えられる。今後の方針を伺う。

市長 民間活力の導入や年

JR三鷹駅前に

夢のある再開発を



自由民主クラブ 渥美 典尚 議員

議員 JR三鷹駅前再開発においては、駅前に住み続ける方、駅前で事業を営み続ける方を分析することに今後の成功への鍵が潜むと考える。現状分析を伺う。

市長 交通の利便性が高く治安が良好な一方、消費者

必須だ。これまでの連携事業の実績を大いに発揮してほしい。現状と展望を伺う。

市長 都市再生の推進に関する基本協定書を締結するなど連携を一層強化し、今後連携の下で事業のコン

議員 駅前の活性化には、多くの人が訪れ、消費し、学び、働けるまちづくりが必要だ。理想とする「夢のある三鷹駅前の姿を伺う。

市長 第4次基本計画や個別の行政計画との整合性を図り、質の高い理想のまちのシンボルとして三鷹駅を安全安心の空間にしたい。

住協とコミセンの

あり方について問う



自由民主クラブ 伊東 光則 議員

議員 住民協議会（住協）は、必ずしも多くの市民に知られていない。コミュニティ・センター（コミセン）を運営していることや活動内容を市民にアピールし、住協という組織の周知を強化すべきだ。

市長 住協は広報紙等で日頃の活動を紹介している。市としても協働を進める上で重要なパートナーでありPRの推進を検討したい。

議員 コミセンは、閉鎖的で利用しづらいとの声を聞く。子どもや家族などの個人利用について利便性の向上を図る必要がある。行政にも誠実な対応を求める。

市長 利用者に偏りがなくようにするのが公共施設と

被災地支援のあり方を

十分に再検討せよ



自由民主クラブ 土屋 健一 議員

議員 「がんばろうニッポン！ いっしょにやろうよ」の素

経緯と市の役割を伺う。

市長 三鷹青年会議所より

協賛会が協賛することで三鷹青年会議所との連携が進められると判断し暫定管理地を会場として実施した。

議員 姉妹町である福島県矢吹町について、①震災の

詳細な被害状況②市民への広報③今後の支援を聞く。

市長 ①建物2千600棟超、

道路400力所超の損壊被害があった②市のホームページや広報に情報を掲載し、支援活動パネルを展示した③これまで職員派遣や図書寄贈等の支援を行っており、

今後も矢吹町の要望に沿った適切な対応を進めたい。

議員 三鷹市が被災した際の支援物資等について、新

東日本大震災を教訓に 災害に強いまちづくりを



自由民主クラブ 伊藤 俊明 議員

議員 東日本大震災では三鷹市においても建物の被害や、帰宅困難者が発生した。どのような教訓を得たか。

市長 更なる耐震化、帰宅困難者対応、多面的な情報伝達の必要性を確認した。

議員 避難所の補充施設としての協力農地について、

①拡充を検討せよ②看板を分かりやすい表示にせよ。

市長 ①農業経営者の協力を得ながら拡充を図りたい②今後検討していきたい。

議員 災害時の井戸水の確保について、①井戸を十分に確保できているか②点検や水質検査の方法を伺う。

川防災公園・多機能複合施設（仮称）整備前と整備後の受け入れ態勢を聞く。

市長 整備前は市役所と第一中学校体育館で集積する。整備後は新しい体育館も活用する予定である。

議員 ふるさと納税について、有効性及び税収への影響を伺う。

市長 被災地支援の方法の一つとして有効性が高いと考える。平成24年度以後、税収への影響が予測される。



救援物資の積み込み作業

健康長寿の取り組みのさらなる推進とPRを



自由民主クラブ 後藤 貴光 議員

議員 急速に高齢化が進む中、高齢者に健康で元気に暮らしていただくため介護予防の取り組みは重要だ。特に外出せず周囲との交流が少ない高齢者に対して、生活状況等を把握し、より積極的な対策を講じよ。

市長 二次予防事業対象者（要支援・要介護状態になる可能性が高い方）全員への介護予防教室の案内の送付を通して、積極的な参加の勧奨や拡大に努めたい。

議員 高齢者が担える社会的役割を調整し、生活の中で介護予防の効果を持つ活動の促進・支援・PRが必要だ。取り組みを伺う。

健康福祉部長 わくわくサポート三鷹、シルバー人材

市民の安全安心のための危機管理をしっかりと



自由民主クラブ 穴戸 治重 議員

議員 東日本大震災の教訓として「想定外」を想定した対応が重要だ。本市の地域性を密に調査し、最悪の被害を想定して災害対策を講じるべきだ。所見を伺う。

市長 地域ごとの防災マップ作成などにより、きめ細かな危険箇所の把握と被害想定・危険予測を行うことが有効な手法だと考える。

議員 災害の発生に備え、

取り組みをしてはどうか。

市長 関係機関等と連携しながら取り組みたい。

議員 医療関係者等と連携して、自由な日時に身近で簡単に介護予防事業を利用できるようにすべきだ。

市長 民間のスポーツクラブと連携した介護予防教室や整形外科のクリニックでのストレッチ教室の開催などの取り組みがある。

議員 高齢者一人ひとりへのきめ細かい支援や介護予防教室等の参加者への十分なフォローが必要だ。

市長 自主的な介護予防活動を行うグループへの支援等を推進していきたい。

その他の質問 三鷹市の活性化について

行政と市民の危機意識を高めて、危機管理体制の機能強化を図るべきだ。

市長 日常的に市民、事業者、関係機関と連携・協力関係の構築を図る。また、災害対策本部の情報集約力等の強化のため、より実践的な訓練を積み重ねたい。

議員 災害発生時は、市内全域の情報収集と危機管理の司令塔となる災害対策本